

農村から新しき生活様式を考える

第一回

コロナ下の社会変化からみえてきたもの —農村のまなざしをとおして—

哲学者 内山 節

東京の人々のコロナへの対応は、昨秋くらいから一極分解してきただようである。少數派は今日もなお怯え、外出なども最小限にとどめている。多數派はいまのコロナは軽い風邪だと割り切って暮らしている。もちろんそういう人たちも外出時にはマスクをしているのだけれど、マスクを除けば普通の生活を送るようになつた。

コロナウイルスの特性

人間がつくった基準では、ウイルスは生物ではない。生物の

要素はいくつもあるが、そのひとつに自己増殖できるというのがある。子どもや卵を産む、種や胞子をつくる、単細胞生物では細胞分裂するなど自己増殖の方法はいろいろあるが、生物は自分の力でふえることができる。ところがウイルスはそれができない。増殖するためには宿主の細胞に入り、細胞と結合しなければふえることができないのである。だから仮にきわめて毒性の強いウイルスが生まれたとすれば、そのウイルスは宿主を殺してしまうから自分たちの生存基盤も消滅させてしまう。こういう現実があるから、ウイルスは発生初期にはかなり毒性の強いものが登場しても、短期間のうちに変異をくり返し、感染

力を強め毒性を弱めていくという傾向がある。ウイルスの理想からいえば風邪のようになると、こうなれば感染に対する人々の防御意識も弱まるから、新しい宿主をたえずみつけて人間社会のなかに溶け込んでいくことができる。

昨秋あたりから、このようなウイルスの特性も広く理解されるようになってきた。実際私の周囲でも、今年になってから感染したと思われる人が何人かいるが、全員が無症状か軽い風邪程度の症状である。その軽い症状も一日か一日で治ってしまう。このように述べると、基礎疾患のある人は重症化しやすいとか後遺症に苦しむことがあるといったような話がすぐに出てくるが、現在流行しているオミクロン株では重症例はほとんどないし、風邪でも体力が低下していると喘息のような後遺症が残つたり、だるさがとれないといったようなことはよくある。死亡例も、現在ではどんな病気で死亡しても、感染がわかれればコロナの死者としてカウントされているから、コロナによる死者と発表されているもののほとんどは、基礎疾患自体の悪化だと考へている医学関係者もいる。現在の東京では、そういうことも知られるようになり、ゆえに多くの人たちが自分流のウイズ・コロナ時代の暮らし方を生みだすようになった。

私たちが新型コロナウイルスの発生を知つてから一年半ほどがたつた。発生初期の頃はその性格がよくわからないから、極端に怖れる人たちがでてくるのも無理はない。だがその後の経緯では、コロナウイルスの問題なのか、コロナ下の社会の問題なのが、徐々に問われるようになつていった。たとえば今日の中国では、強引なゼロ・コロナ政策をつづけている。おそらくその理由は共産党の権威を守るためにだらうけれど、私たちの目にも、中国ではコロナウイルスの問題よりも、コロナ下の社会の問題の方がはるかに大きいことがわかる。

とするとコロナ下の社会とは何だったのか。その検討からはじめてみよう。

コロナ下の社会は、科学的という名のもとに発言する専門家と国民の批判をあびたくない政治家、それをおおるマスクマークに強い指導を求める国民によつて形成されていた。それらが一體となつて統制社会がつくられていったのである。だがあらかじめ述べておけば、今日にいたつてもなおコロナウイルスはわからないことが多い。たとえば同じオミクロン株やベータ

わからぬことと科学の名による誘導

株じあつても、時間かたつと明らかに毒性は弱まつていぐ。すなわち中等症や重症者の割合は低下していく。この変化がウイルスの何に由来するもののかはよくわからぬ。ワクチンの接種率が上がり、昨秋には患者数も重症者数も低下したといわれたが、それなりなげ、その後の冬に感染者数が急増したのか。今春から日本の感染者数は低下の傾向を示しているが、コールデンウィークなどを挟んで人々の活動は活発化しているのに、感染者は減少している。とすると感染のメカニズムはどういうものなのか。要するにわからないのである。また今春に感染者が減ったのはワクチン接種率が上がったからだと説明する専門家たちがいるが、日本で感染者数が低下するときには、多少の時間差はあっても世界中で感染者数が減少していゆのである。そのなかにはワクチン接種率のきわめて低い国もある。そういう現象が現れると、ワクチンは感染予防のためではなく、重症化を防ぐためだという説明がなされるが、実際にはワクチン接種率の高低にかかわりずどこの国でも重症化率は低下している。とするとワクチンの効果とは何なのかをふくめて、私たちにはわからないことだらけである。

もちろん私も、一部の人によつてワクチンを否定しようと思つてゐるのではない。それはある種の効果はあるだらう。だが副

作用もあるだらう。医学的な治療にいのふたつの「こと」がつかむことは、どんな治療でも逃れられないことである。それなのに困つたことに、長期的なことはよくわからぬ。海外の医学的な研究のなかには、ワクチンによって人為的に抗体をつくると自然的な免疫力が逆に低下して、さまざまな感染症に対する抵抗力が低下するというものもあるが、現状ではそれも仮説のひとつとしておく他ないだらう。その「こと」を証明するだけのデータはまだ得られていないのだから、である。

このようなことを述べてきたのは、コロナウイルスについてはわからないことが多いのだといふことをみておきたかったからである。にもかかわらず科学の名において医学関係者からの主観的な見解がくり返し流され、あたかもそれが真実であるかのように、霧囲気がつぶくられていった。そしてこの霧囲気に政治が同調し、マスク着用がそれをあおつた。怯えた人々からは、国による統制の強化を求める動きが起きていた。

コロナ統制から社会の維持へ

その霧囲気は、ナチズムの形成期と似てゐる。あのときも、多くの科学者、専門家たちの活躍があつた。当時は精神的な疾

患が脳外科手術で治せぬといつて説が広がり、主として若手の医師たちはその先駆者になろうとしていた。ここにあったのは高名争いである。そしてそれを達成するためには人体実験がしたかった。こうして医師たちのナチスへの大量入党が生まれ、医師たちが突き上げるかたちで、主としてロマ族（ジプシー）の人体実験がおこなわれるようになつた。ナチスによる収容所送りはユダヤ人だけではなく、ロマ族に対してもおこなわれている。今日からみればこのプロセスは犯罪でしかないが、当時はそれを正当化する科学的と称する言説があり、やいには民俗学や言語学の学者からも、ドイツ人の優秀さや世界を支配する資質が、次々に「科学的に証明」されていったのである。科学の名において虚偽の世界がつくりられ、それとナチズムといふ権力が結びついてドイツファシズムは展開していくといつてもよい。

しかも当時もまたそれをあおるマスコミがあり、呼応する下からの大衆運動があった。専門家と政治権力、マスコミ、下からの大衆運動が一体化して生まれていったのがナチズム下のドイツである。

「ロナ下の社会は、程度の違いはあっても、ファシズム下のドイツと似ていた。ところが一年もすると、ロナ統制による経済の疲弊が意識されるようになり、その頃から感染予防と經

済との調和をどうするのかが議論されるようになった。だが結論だけを述べれば、私は感染予防も経済も私たちの課題ではないと思つて居る。課題は、ともに生きる社会の維持にある。すなわち、どうやって誰もが暮らしていける社会を創造し、守つていくのかが私たちの課題である。そのために、毒性の強い感染症が蔓延するのは避けなければなりません。そのような事態になつたら、社会維持が困難になる。とともに社会維持のためには経済活動も必要になるだろう。だが経済の復活が目的ではない。市場経済が低下しても、社会を維持できるシステムが形成できぬのなら、それでよいのである。

労働のあり方の変化の兆し

このよくな経緯を経て、昨年から、多くの人々が独自の判断で日々の生活を送るようになつていった。ロナに怯えて家に閉じこもつた人たちのなかからコロナ鬱が発生したり、認知症がすすんだことなど多くの人が知るようになつた。動かないでいるから免疫力が低下して、健康を害している人も見受けられるようになった。コロナウイルスのことだけを考えていたのではダメなのだとつじことを、人々は知るようになつたのである。

とするところのような変化の先に、どんな社会が待っているのだ
らうか。

「ロナ下の社会では、家庭やシェア・オフィスなどからオンラインで仕事をするかたちがかなり広がった。それは新しい働き方として賞揚されてもいるが、それはこれから深刻な社会変化をもたらすかもしれない。

以前から言われていたことだが、日本の労働生産性は決して高くない。高いと言っていた高度成長期においても、高かつたのは工場などの現業部門で、ホワイトカラーの職場では欧米より低かった。その大きな理由に日本型の雇用があった。雇用にはジョブ型雇用とメンバーシップ型雇用がある。ジョブ型雇用は職種を指定して雇用するかたちで、日本でも運転手や教員などはこのかたちである。それに対してメンバーシップ型雇用は企業などの仲間として雇用するかたちで、日本では一般的なものである。メンバーシップ型雇用という言葉は国際的には存在せず、日本で使われているだけなのだけれど、日本では高度成長期にこのかたちが定着した。

このメンバーシップ型雇用のあり方が、日本の労働生産性を低下させているところ指摘は以前からあった。それが業績の上がらない社員や、なんの役割があるのかわからない管理職を温

存させたといわれてきたのである。この問題を解決するにはメンバーシップ型雇用を廃止し、職種¹⁾とに採用するジョブ型雇用への転換が必要だという意見があった。ジョブ型なら決められた仕事をする人として採用し、もしも決められた仕事ができないのなら解雇する、あるいは契約を延長しないという方策にでることができる。とともに、決められた仕事の請負のような面がでてくるから、つまり企業や組織の戦略や方針などを決定する場からは排除されるから、賃金も請負の内容に沿つたものでよいということになる。

だがこの転換は実現できなかつた。日本の慣行を崩すことはできなかつたのである。その結果、正社員には手を付けない代わりに、職場には大量の非正規雇用の人たちが導入されるようになった。非正規雇用の人々の多くは有期・ジョブ型雇用で働いている。有期だから、仕事能力が低いと判断されれば、契約の延長を打ち切ることができる。しかもほとんどは正社員よりはるかに低賃金であることはいうまでもない。

オンラインでの仕事の広がりは、これまでの正社員層をジョブ型雇用に転換する道を開いたといつてもよい。それは家で仕事を請け負うというかたちであり、企業と契約した仕事内容をこなすのであれば、将来的には契約社員として雇用契約を結ぶ

（）とも可能になるだろう。それがすすめば、雇用や労働に対する考え方を変わっていく。企業に勤めて仕事を覚えキャリアを積んでいくという現在の正社員のかたちから、自分のスキルを買ってくれる企業と請負契約をするのが労働だという感覚をもつ人たちがふえていく。収入のために、自分のスキルを切り売りするという資本主義本来の賃労働のかたちが広がっていくといつてもよい。

農的生活の広がりの加速化

他方でコロナ下の社会は、農山村をふくめて地方に移住する人たちを増やしたことも確かである。といつてもこの動きは、コロナの感染拡大によってはじまったわけではない。私は、群

馬県の山村、上野村にも家がある暮らしがこの半世紀ほどしているけれど、上野村では人口の四分の一がコロナ前からの移住者である。社会は突然変化するわけではなく、何かをきっかけにしてその前からあった動きに加速度がつき、多くの人々がこの変化を認識するようになるだけである。前記した雇用の変化も、非正規雇用の大量導入というかたちでは以前から進行していたものであり、移住の動きもコロナによってより顕著になつ

たのだと考えた方がよい。

このような視点からみると、移住者のあり方もこの一〇年間ほどの間にずいぶん変化していた。一九七〇年代後半ぐらいに農村への移住者が現れた頃は、自然のなかで暮らしたいという人たちが多くいた。その後は農業、林業、漁業などの仕事がしたいという人がふえていく。今日でもそういう人たちはふえているし、移住の動機としては、農村で子育てをしたいという人も多くなっている。ところが二一世紀に入った頃から、農業ではなく、農的生活をしたいと考える人たちが増加した。家族の食べる分や、お裾分けできるくらいには農業をし、農村的共同体の一員として暮らしたい。ただし収入は農業以外の仕事によつて確保する。そんななかたちに理想をみいだす人たちがふえたのである。

とともにこの頃から、農村などにサテライトオフィスをつくる動きも生まれはじめた。東京の一社系の企業がサテライトオフィスをつくり、つづいてベンチャー企業を農村で起業する動きが生まれていった徳島県の神山町はよく知られているが、同じような傾向は各地でみられはじめている。農村は農業の場だけではなく、農村的時空がより創造的な仕事場を生みだすことになついた人たちが生めたのである。自然と共同体がある（）

とにかく、都市では活用されなかつた能力を動かせるようにになると感じる人たちが登場した。

それは農村的暮らしに新しい価値をみいだす人々をつくりだしたといつてもよい。そしてその価値を現実化するために、新しい試みを仕事としておこなう人たちも生まれてきた。そこには農産物の加工や農村のレストラン、インターネットを活用した流通チャンネルの確立といったものもあれば、希望に応じた移住先をみつけだせるネットワークの確立や体験移住の仕組みを都市市民に提供する動きも、地元の人たちと提携して農村に子どもたちの環境教育の場を設ける試みなど、実にさまざまな仕事を農村的時空と結んで創造する人々が登場してきた。それをおこなうとした基盤には、交通の整備やインターネットの普及があつたことはいうまでもない。

現在では、都市と農村の分離が崩れはじめているのである。

農村を農業の場所だけに閉じ込めておく必要はない。昔の農村でも、鍛冶屋や桶屋がいたり、さまざまなお商人が現れたりして、彼らの活動が農村を支えていた。そういう人たちがいなくなつて、農業や農村の暮らしも外部の資本に支配されるようになつていった。農機具、肥料、農薬、種、飼料などを購入し、出荷も農家の希望どおりにはならぬ。それが今日の農村の苦

しをつくりこんだ。そして、そういう場所としての農村と都市が分離してしまつた。

今日では若い世代の人たちを中心にして、都市と農村をつなぎなおす動きが生まれはじめたのである。都市的な仕事を農村で起業したり、農村での暮らしを内部化した都市の生活を創造しようとしたり、農家とのつながりを大事にした生活のあり方をみつけだそうとしたり。そういうことを実現させていく仕事をつくりうとする若者たちが、コロナ以前から存在していたのである。そしてこれらの動きも、コロナによって加速度がついてきたように感じられる。

ウイズ・コロナと農村

はじめに述べたように、コロナ下では専門家と称する人たちと政治家、マスコミ、怯える国民とによって統制社会がつくれようとしていた。それはファシズムの形成にも似た動きだった。だが現在では実際に多くの人たちが、自分で考えたウイズ・コロナ時代の暮らし方を実践している。

農村は、はるか昔から細菌やウイルスという異質なものと共生しながら進んできた社会である。土のなかにも、森のなか

にも、農地にもたくさん細菌やウイルスがいる。すなわち、それらとふれあいながら、人々は免疫力の高い身体をつくりあげてきた。そのことを立証するものはないが、コロナは都市の感染症という一面をもつていて、もちろん農村の人たちが感染しないわけではないが、その割合は都市より低い。同じように、農村はさまざまな異質な文化や人間たちとふれあいつづけなければ、その力を後退させてしまうのである。とすると農村に新しい人々が入り、これまでなかつた仕事をつくり、都市との多様な結び合いも生まれはじめた今日の状況は、これから農村のあり方にさまざまヒントを示していくことになる。

コロナ下の社会は、国家レベルでの統制社会の形成へと向かいかけた。だがこの統制社会は少しずつ崩れてきている。それに代わって農村社会とも結んださまざまな試みが、私たちの目にもみえるようになってきた。農村は再び人々を惹きつけはじめたのである。

内山 節（うちやま・たかし）氏 プロフィール

一九五〇年東京生まれ。群馬県上野村と東京を往復しながら暮らす。NPO法人森づくりフォーラム代表理事。

著書に『「里」という思想』（新潮選書）、「日本人はなぜキソネにだまされなくなったのか」（講談社現代新書）、『修驗道という生き方』（共著、新潮選書）、『いのちの場所』（岩波書店）、『内山節著作集』（全一五巻、農村漁村文化協会）など。